



## 「農協略年表」に見る変遷

頃、昭和二三年のことである。もつともその前身としての、生産技術の向上をめざす農事実行組合と、生産品の流通を管理経営していく自衛組織の結成は戦前からあり、その流れを整理すると、有限責任新鶴村信用購買販売利用組合(昭和四年)↓新鶴村農会(一六年)↓新鶴村農業会(一八年)となっている。

その後、現在に至るまでの新鶴農業の実態は、「農協略年表」を見れば、米価の変動と共に浮かびあがってくるが、まさに猫の目のように変貌する農業政策と、自由化という外圧にどのように対応するかが問題だった。

冷夏による凶作の年であり、ガットのウルグアイ・ラウンドによってコメ市場の部分開放が決定した平成五年(一九九三)は、「食管炎上、平成コメ騒動」と叫ばれ、農業問題が掲載されない日がないほど新聞紙上を賑わした。視点はさまざまで、「瑞穂の国の再生」といった情熱的なものから、「コスト低減、大規模化農法」による生き残り策、さらには「農民は勇敢な国土防衛隊」という環境問題に至るまで、まさに議論百出の観があった。だが、もつとも切実だったのは、選択の余地なく輸入米を食べなければならぬといった直接的な台所事情から、現在の日本が自給率三〇パーセントを割り込み、世界最大の食糧輸入国になっている現実が見えたことである。

このコメ市場の部分開放決定は、「自国の食糧は自給することができる」という国家主権を揺るがす大問題であった。しかし振り返る



写真右——農作業姿(昭和30年頃/新鶴村民俗資料館提供)  
 写真左上——共同田植え(昭和30年頃/新鶴村民俗資料館提供)  
 写真左下——仏沢地区での馬耕(昭和32年頃/風間定雄氏提供)